

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社NFKホールディングス

**【英訳名】** NFK HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関口 陽介

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

**【電話番号】** 045 (575) 8000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 神戸 義裕

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

**【電話番号】** 045 (575) 8000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 神戸 義裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,495,542	1,579,121	2,910,293
経常利益 (千円)	122,468	166,451	209,243
四半期(当期)純利益 (千円)	113,402	167,530	191,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,981	162,026	226,699
純資産額 (千円)	2,321,273	2,686,578	2,524,551
総資産額 (千円)	3,641,852	3,750,922	3,701,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.82	5.45	6.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	71.6	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,026	△81,111	78,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,969	56,102	△6,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△900	△2,050	74,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,333,091	1,298,142	1,325,784

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.81	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工業炉燃焼装置関連事業）

連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを売却したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

子会社株式の譲渡契約

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社光電機製作所の全株式を株式会社ノムラに譲渡することを決議し、平成24年7月30日付で株式譲渡契約を締結し、譲渡しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景に景気は緩やかな回復傾向で推移しているものの、近隣諸国との領土問題による輸出産業への影響や、依然として継続している円高・デフレ傾向など、日本経済を取り巻く環境はさまざまなリスクを抱えた非常に厳しい状況が続いております。海外におきましても、欧州政府債務危機再燃による世界的な金融不安拡大や、新興国における経済成長の鈍化など、不安定な要素が存在しており、引き続きわが国経済の先行きに不透明感をもたらしております。

このような状況の中、当社では、シナジー効果の薄れていた株式会社光電機製作所（連結子会社）を売却して、今まで以上に工業炉燃焼装置関連事業に集中する体制を整えるとともに、徹底した経費削減による販売管理費の抑制、及び、厳格な工程管理の徹底などによる原価・クレーム費削減等の収益体質の強化と、既存顧客へのフォロー営業の徹底や低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動などを展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、前期に受注した海外向け大型案件が順調に進捗したこともあり、当第2四半期の業績は、売上高15億7千9百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1億6千2百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益1億6千6百万円（前年同四半期比35.9%増）、四半期純利益1億6千7百万円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期に受注した海外向け大型案件が順調に進捗したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億7千7百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は1億2千7百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千7百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は1億3千1百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、37億5千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、27億7千6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加2億6百万円、仕掛品の減少8千万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し9億7千4百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千8百万円などによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、5億7千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少3千万円、大型案件売上計上による前受金の減少6千5百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、4億8千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し26億8千6百万円となりました。これは四半期純利益1億6千7百万円の計上などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2千7百万円減少し12億9千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8千1百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上額1億8千2百万円、たな卸資産の減少額8千1百万円、売上債権の増加額2億1千7百万円、前受金の減少額6千5百万円、仕入債務の減少額1千8百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5千6百万円となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入5千万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33番28号	10,600	3.45
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	7,177	2.33
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	6,998	2.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	4,429	1.44
斉藤 征夫	東京都世田谷区	3,415	1.11
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町二丁目4番1号	3,253	1.05
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.94
渡邊 新一	奈良県奈良市	2,800	0.91
NFKグループ従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号	2,592	0.84
永山 正	富山県富山市	2,500	0.81
計		46,664	15.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,711,000	307,110	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,142	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,110	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールデ ィングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,339,142
受取手形及び売掛金	※1 888,600	※1 1,094,610
仕掛品	266,700	185,822
原材料及び貯蔵品	152,496	147,370
その他	4,422	9,894
貸倒引当金	△1,140	△646
流動資産合計	2,684,498	2,776,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,321	85,745
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,487
その他（純額）	6,322	5,863
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	806,798	801,118
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	4,805
その他	273	—
無形固定資産合計	3,038	4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	104,371
破産更生債権等	925,250	30,950
その他	129,888	99,318
貸倒引当金	△960,137	△65,837
投資その他の資産合計	206,682	168,803
固定資産合計	1,016,519	974,728
資産合計	3,701,017	3,750,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 331,876	301,874
短期借入金	38,200	43,650
未払法人税等	11,883	16,671
賞与引当金	70,392	77,111
完成工事補償引当金	10,524	59
工事損失引当金	1,121	6,333
前受金	139,147	73,160
その他	80,824	57,434
流動負債合計	683,970	576,294
固定負債		
長期借入金	11,250	3,750
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	231,337
役員退職慰労引当金	14,750	15,750
その他	8,438	8,391
固定負債合計	492,496	488,049
負債合計	1,176,466	1,064,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	101,461
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,273,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	△795
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	413,500
純資産合計	2,524,551	2,686,578
負債純資産合計	3,701,017	3,750,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,495,542	1,579,121
売上原価	1,058,360	1,117,314
売上総利益	437,181	461,807
販売費及び一般管理費	※1 319,739	※1 299,087
営業利益	117,441	162,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,356	1,486
仕入割引	1,176	790
持分法による投資利益	1,888	563
補助金収入	22	—
その他	2,522	2,200
営業外収益合計	6,966	5,039
営業外費用		
支払利息	660	573
手形売却損	43	—
為替差損	900	582
その他	335	153
営業外費用合計	1,939	1,308
経常利益	122,468	166,451
特別利益		
保険解約益	—	18,782
その他	0	—
特別利益合計	0	18,782
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,542
投資有価証券売却損	—	1,158
保険解約損	3,572	—
その他	—	73
特別損失合計	3,572	2,773
税金等調整前四半期純利益	118,895	182,460
法人税、住民税及び事業税	5,669	14,929
法人税等還付税額	△175	—
法人税等合計	5,493	14,929
少数株主損益調整前四半期純利益	113,402	167,530
四半期純利益	113,402	167,530

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,402	167,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,421	△5,504
その他の包括利益合計	△9,421	△5,504
四半期包括利益	103,981	162,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,981	162,026
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	118,895	182,460
減価償却費	8,455	8,160
のれん償却額	2,729	—
為替差損益(△は益)	900	582
保険解約損益(△は益)	3,572	△18,782
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,158
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△574	△185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,540	2,100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,611	5,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,698	8,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	225	1,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,374	△10,465
受取利息及び受取配当金	△1,356	△1,486
支払利息	660	573
持分法による投資損益(△は益)	△1,888	△563
売上債権の増減額(△は増加)	△162,667	△217,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,089	81,347
仕入債務の増減額(△は減少)	199,245	△18,965
前受金の増減額(△は減少)	32,939	△65,987
その他	32,957	△32,837
小計	132,229	△74,737
利息及び配当金の受取額	1,368	1,497
利息の支払額	△741	△607
法人税等の支払額	△4,239	△9,619
法人税等の還付額	4,409	2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,026	△81,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△552	5,389
有形及び無形固定資産の取得による支出	△250	△3,899
投資有価証券の取得による支出	△2,111	△2,309
投資有価証券の売却による収入	—	3,073
貸付けによる支出	△300	△320
貸付金の回収による収入	1,494	309
保険積立金の解約による収入	27,642	50,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,410
その他	△3,953	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,969	56,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,600	5,450
長期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,324	△27,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,767	1,325,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,333,091	※1 1,298,142

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10,344千円	10,763千円
支払手形	772 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び従業員給与賞与	126,086千円	126,540千円
賞与引当金繰入額	18,845 "	23,851 "
退職給付費用	4,501 "	2,326 "
法定福利費	23,582 "	23,790 "
支払手数料	55,156 "	53,779 "
役員退職慰労引当金繰入額	675 "	1,000 "
減価償却費	6,268 "	4,839 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,362,726千円	1,339,142千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△29,635 "	△41,000 "
現金及び現金同等物	1,333,091 "	1,298,142 "



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,998	1,544	1,495,542	—	1,495,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136,850	136,850	△136,850	—
計	1,493,998	138,394	1,632,392	△136,850	1,495,542
セグメント利益	107,731	113,396	221,127	△103,686	117,441

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,686千円には、セグメント間取引消去△4,398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,577,621	1,500	1,579,121	—	1,579,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	146,483	146,483	△146,483	—
計	1,577,621	147,983	1,725,605	△146,483	1,579,121
セグメント利益	127,889	131,882	259,772	△97,052	162,719

(注) 1 セグメント利益の調整額△97,052千円には、セグメント間取引消去△1,883千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

#### ① 売却先企業の名称

株式会社ノムラ

#### ② 分離した事業の内容

株式会社光電機製作所

#### ③ 事業分離を行った理由

株式会社光電機製作所におきましては、昭和28年2月の設立以来、電気機器の製作、修理、販売及び電気工事などを主体に事業運営を行っております。当社は、平成18年9月に電気計装技術の強化と、当時、西日本地区で事業を展開していた当社グループ会社のサービス体制強化を目的として、同社の全株式を取得して子会社化し、様々な施策のもと事業を展開してまいりました。しかしながら、当社が平成20年3月期末に実施したグループ会社の再編にて、当該西日本地区のグループ会社を売却したことにより、当社グループ会社とのシナジー効果が望めなくなったことや、近年の厳しい事業環境の中、赤字が継続しており現在の同社単独では将来的な収支改善にも限界があることなどから、今般、関西地区に拠点を構え、船舶用艀装品製造販売設計を営んでおり、高いシナジー効果が見込める、株式会社ノムラに同社の全株式を譲渡することといたしました。

#### ④ 事業分離日(株式譲渡日)

平成24年7月30日

#### ⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

#### ① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,542千円

#### ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 57,207千円

固定資産 3,659 〃

資産合計 60,866千円

流動負債 14,209千円

負債合計 14,209千円

#### ③ 移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

工業炉燃焼装置関連事業

### (4) 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,841千円

営業利益  $\Delta$ 4,412 〃

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,402	167,530
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,402	167,530
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,046	30,713,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 重要な訴訟案件等

当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。